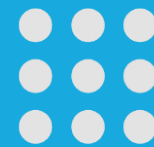


(案)

DX Promotion Plan for NUMAZU

沼津市DX推進計画

令和 8 年 3 月



目次

INDEX

01	はじめに	P.01
	1 計画策定の背景	P.02
	2 沼津市のDX推進の道のり	P.05
	3 計画の趣旨・位置づけ	P.07
	4 推進体制	P.08
02	基本方針	P.09
	1 目指す方向性と基本的な考え方	P.10
03	5つの基本施策	P.15
	基本施策の全体像	P.16
	1 市民サービスのデジタル変革	P.17
	2 行政運営の業務効率化	P.21
	3 デジタル人材の育成	P.25
	4 デジタル基盤の整備	P.27
	5 地域社会・産業のDX	P.30
	用語集	P.34

01

はじめに

計画策定の背景

国のデジタル化の取組

近年、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、災害や感染症リスクの高まりなど、私たちを取り巻く環境が大きく変化する中、AI 技術の高度化などにより、人々の生活様式や企業のビジネスモデルを大きく変革させるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の動きが加速しています。

国においては、デジタル庁の設置をはじめ、利用者目線でのサービス提供による国民の利便性向上、デジタル基盤やデータ流通環境の整備、行政や公共分野におけるサービスの質の向上などを通じて、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化の実現に向け、地方自治体と連携・協力しながらデジタル化を推進しています。

本市では、これまで沼津市情報化推進・官民データ活用推進計画に基づき、市民サービス向上などに取り組んできましたが、国の動向を踏まえ、更に迅速にDXを進めていく必要があります。



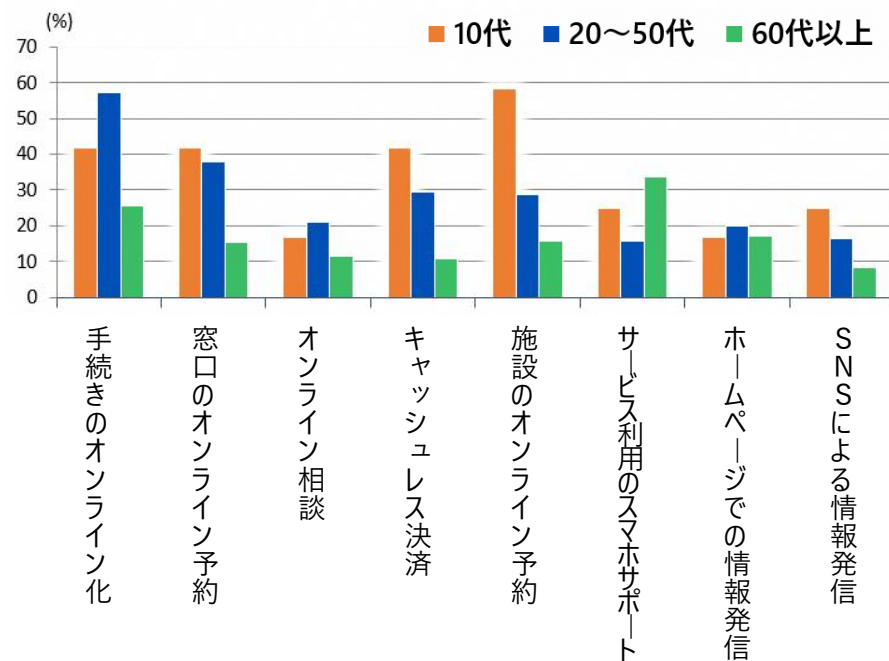
計画策定の背景

デジタル技術をめぐる社会情勢

昨今、スマートフォンなどのインターネット端末が広く普及し、SNSなどのコミュニケーションツールや電子決済など、多くの分野でデジタル技術が利用され身近になっています。

本市において実施した市民意識調査では、行政サービスとして実現・充実してもらいたいサービスとして、手続きのオンライン化や窓口・施設のオンライン予約を挙げる声が多く見られ、インターネット端末の普及を背景とした行政のデジタル化への期待が高まっていると考えられます。

【デジタル技術活用の期待】



参照：令和7年度沼津市民意識調査
「沼津市の行政サービスとして実現・充実してもらいたいサービスはどれか」

計画策定の背景

人口減少社会への対応

総務省の「自治体DX推進計画」では、人口減少に対応した行政運営への転換が必要とされています。

本市でも、職員数や予算が限られる中で、多様化する市民のニーズに応えることが重要です。

そのため、デジタル技術を活用し、業務の効率化や市民にとって便利な行政サービスの提供に取り組んでいきます。

【本市の人口推移】



参照：令和2年度国立社会保障・人口問題研究所推計
「沼津市の人口推計」

沼津市のDX推進の道のり

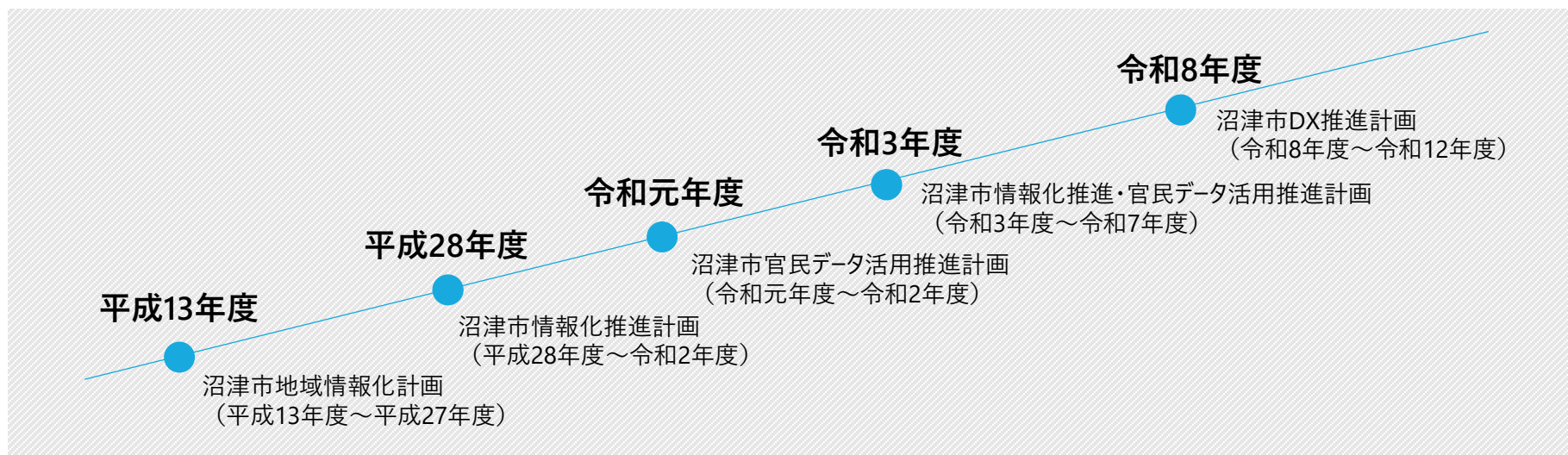


本市のこれまでの取組

本市では、「沼津市地域情報化計画」（平成13年度から平成27年度）を策定し、情報基盤の整備や各種情報システム導入により地域や行政の情報化を推進、「沼津市情報化推進計画」（平成28年度から令和2年度）期間中は、26の施策を掲げながら概ね計画どおり進捗しました。

また、官民データ活用推進基本法の施行を受け、「沼津市官民データ活用推進計画」（令和元年度から令和2年度）及び「沼津市情報化推進・官民データ活用推進計画」（令和3年度から令和7年度）を策定し、情報化推進及び官民データの利活用による市民サービス向上や職員の業務効率化、地域社会のDXの推進など様々な施策に取り組みました。

近年は、人口減少や新型コロナウイルス感染症対応など、新たな社会課題も顕在化する中、持続的なまちづくりと市民サービス向上のため、デジタル技術の活用を計画的に推進してきました。



沼津市のDX推進の道のり



これまでの主な取組の具体例

● 行政

市民サービス

- 行政手続きのオンライン化の推進
- 電子決済の導入
- マイナンバーカードの普及促進

行政事務

- タブレット端末導入による多様な働き方の推進とペーパーレス化の推進
- 保有するデータのオープンデータ化の推進

情報発信

- バス運行情報のデジタルサイネージの設置
- 映像配信システムによる本会議のインターネット配信
- ごみに関する情報を掲載する分別アプリの普及

● 地域社会

X-Tech NUMAZU

- 自動運転などの新たな移動手段の検証
- スマート農業の導入支援

地域産業

- 新たな成長産業の育成支援
- 商店街等の電子決済の支援

防災

- ICTを活用した河川・道路などの遠隔監視

教育

- 小・中学校、市立高校、看護専門学校のICT環境の整備
- 図書館の電子書籍サービスの推進



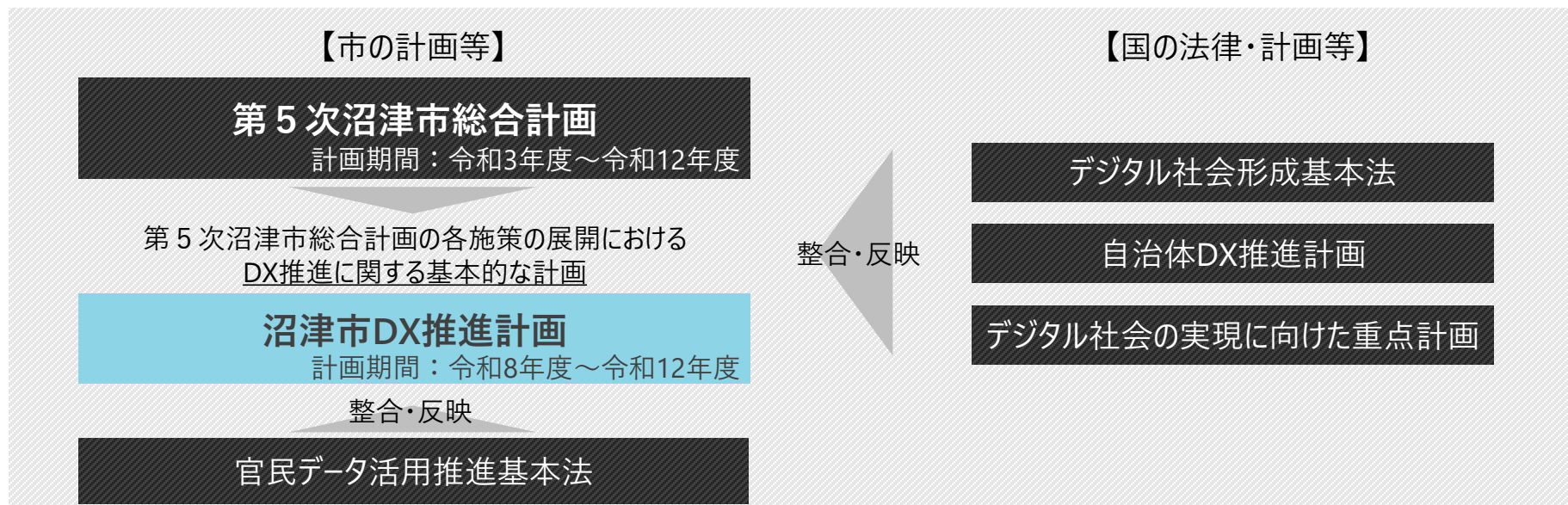
計画の趣旨・位置づけ

趣旨

デジタル技術の進展や人口減少などの社会情勢を踏まえ、これまでの「沼津市情報化推進・官民データ活用推進計画」を「沼津市DX推進計画」として刷新し、DX推進の方向性と基本的な考え方を明確にしたうえで、市民の利便性の向上と行政運営の効率化に向けた施策を推進します。

位置づけ

本計画は、「官民データ活用推進基本法」に基づく沼津市の「官民データ活用推進計画」であるとともに、第5次沼津市総合計画における情報化の推進、各施策の展開に向けたDX推進に関する基本的な計画となります。



推進体制

DX推進体制

DXを推進する全庁横断的な体制を構築し、政策推進部所管副市長が本部長を担うDX推進本部で本計画の推進・進捗管理を行いつつ、各部署のDX推進を支援するICT推進課と各担当課が連携して課題解決に取り組めます。

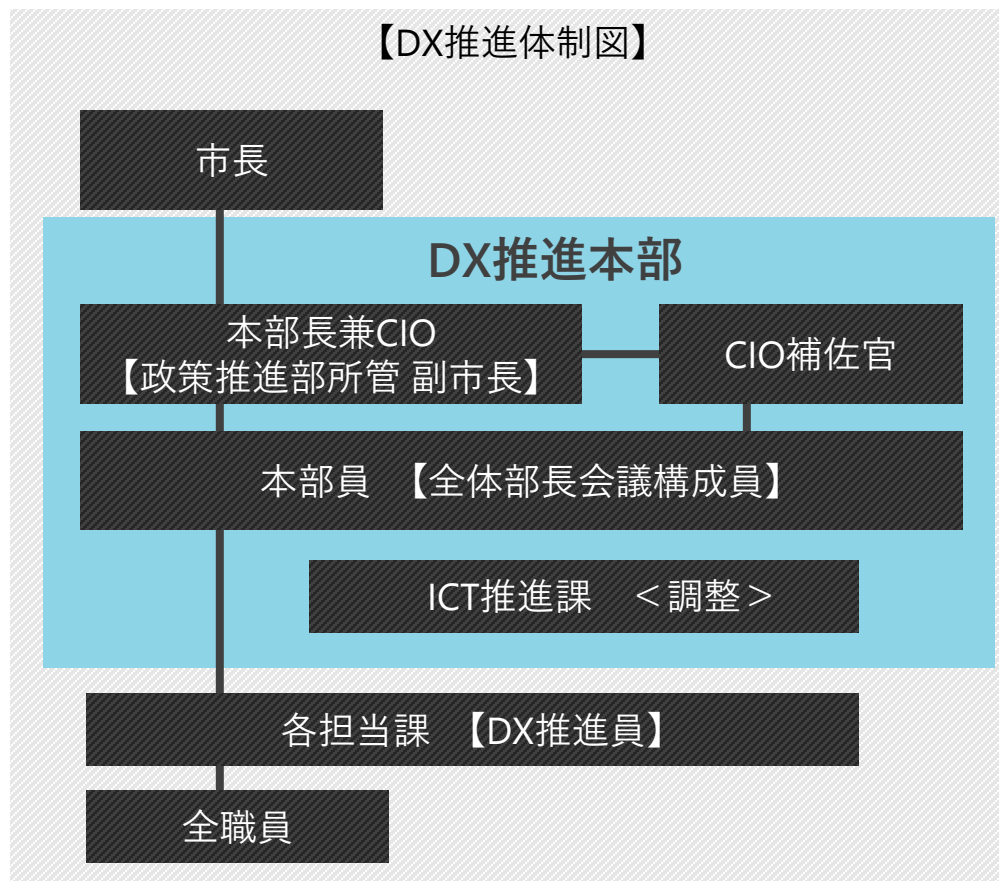
また、日々進化するデジタル技術を効果的に活用し、柔軟に施策やその手法を選択できるよう、DXに関する高度な知識や経験を有する外部有識者などの協力を得つつ、本計画を推進します。

挑戦し続ける職員・組織

全職員が、これまでの経験や先入観にとらわれることなく、新しいことに挑戦し続け、その挑戦を支えことができる組織づくりに取り組めます。

また、全職員が一丸となってDXを推進するため、デジタルスキルの習得だけでなく、自ら課題を発見し設定できる人材の育成や職員の意識改革にも力を入れます。

【DX推進体制図】

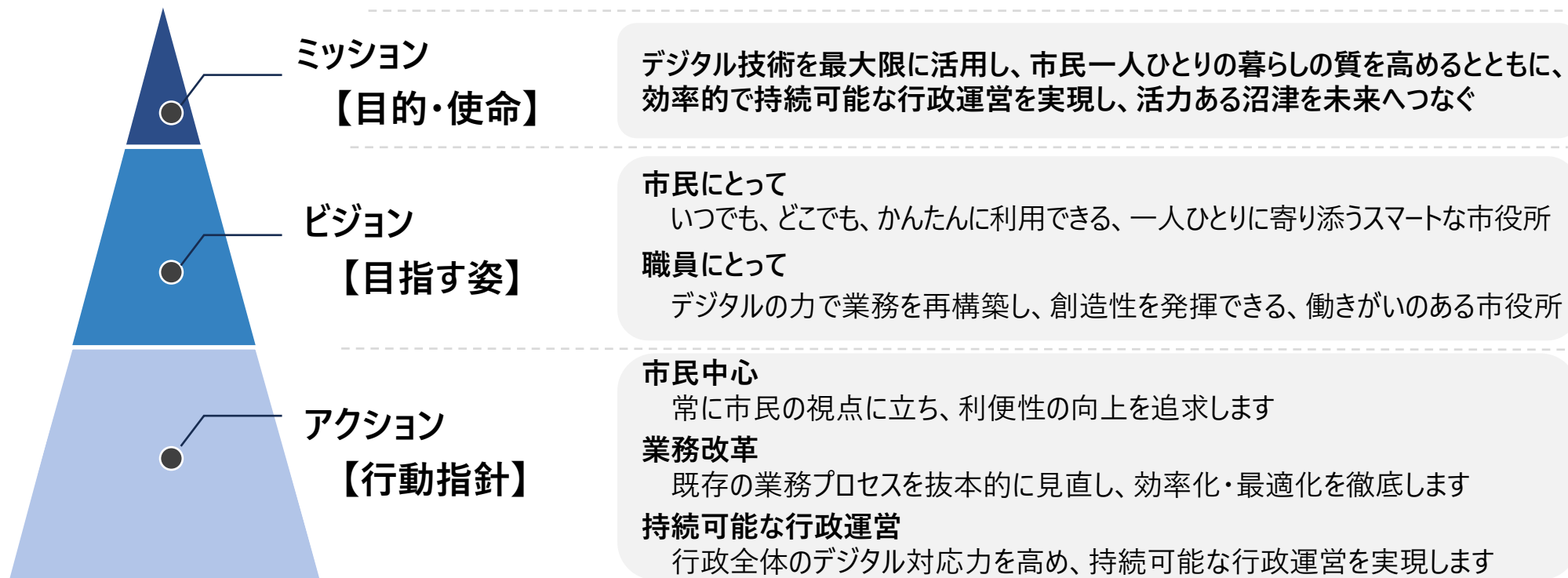


02

基本方針

目指す方向性と基本的な考え方

デジタルでつなぐ、人・まち・沼津



【5つの基本施策】

①市民サービスの
デジタル変革



②行政運営の
業務効率化



③デジタル人材
の育成



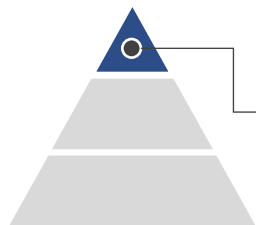
④デジタル基盤
の整備



⑤地域社会・
産業のDX



目指す方向性と基本的な考え方



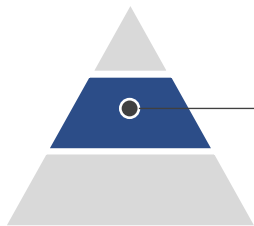
ミッション【目的・使命】

デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりの暮らしの質を高めるとともに、効率的で持続可能な行政運営を実現し、活力ある沼津を未来へつなぐ

沼津市は、多くの自治体と同様に人口減少や多様化する市民ニーズ、限られた財源や人材などの課題に直面しています。これらの課題を乗り越え、持続可能な行政サービスを提供するためには、デジタル技術の活用が不可欠です。本計画で定めるDX推進の目的・使命は、市民の利便性向上と行政運営の効率化を両立させることで、本市の活力を次世代へと継承することです。



目指す方向性と基本的な考え方



ビジョン【目指す姿】

【市民にとって】

いつでも、どこでも、かんたんに利用できる、
一人ひとりに寄り添うスマートな市役所

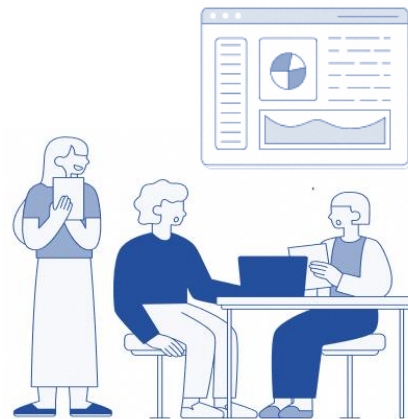
誰でも安心して行政サービスを利用できるデジタル社会を目指します。
時間や場所に関係なく、スマートフォンなどで簡単に手続きができる利用
しやすい市役所づくりに取組ます。



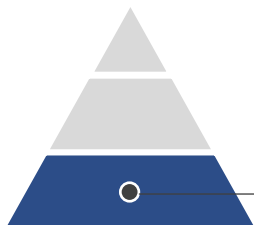
【職員にとって】

デジタルの力で業務を再構築し、
創造性を発揮できる、働きがいのある市役所

業務の自動化や効率化について、デジタル技術を活用して進めることで、
職員が能力を発揮できる職場づくりに取組、職員が市民に寄り添った
サービスや新しい政策づくりなど、創造的な業務に力を入れられる体制を
目指します。



目指す方向性と基本的な考え方



アクション【行動指針】

【市民中心】

常に市民の視点に立ち、利便性の向上を追求します

市民の視点を大切にし、誰もがいつでも、どこでも、簡単に行政サービスを利用できる環境づくりを進めます。市民にとって使いやすい行政手続きのオンライン化や丁寧な広報などを通じて、利便性と温かみのある行政サービスを提供します。



【業務改革】

既存の業務プロセスを抜本的に見直し、効率化・最適化を徹底します

既存の業務プロセスを抜本的に見直し業務の効率化を図ることで、職員が市民対応や政策立案など付加価値の高い業務により対応できる体制を目指します。



【持続可能な行政運営】

行政全体のデジタル対応力を高め、持続可能な行政運営を実現します

人口減少や社会課題の変化に対応し、行政のデジタル対応力を高め、安定した行政サービスを提供します。全庁でDXを推進し、デジタル人材の確保やデジタルインフラの構築などを通じて、安心・安全な行政運営に取り組めます。

目指す方向性と基本的な考え方

5つの基本施策

ミッション・ビジョン・アクションに基づき、行政全体のDXを推進するため以下に記載する5つの基本施策に取り組めます

1 市民サービスのデジタル変革



デジタルを活用し、市民にとって利便性の高いサービスを提供します。

3 デジタル人材の育成



全職員のデジタルスキルの向上と、組織全体としてDXを推進する体制を構築します。

2 行政運営の業務効率化



先端技術を活用し、職員の業務負担を軽減し、業務の効率化を図ります。

4 デジタル基盤の整備



情報セキュリティを確保し、より安全で利便性の高いネットワーク環境の構築を目指します。

5 地域社会・産業のDX



スマートシティの取組や地域産業のDX、安全・安心なまちづくりを推進します。

03

5つの基本施策

1

市民サービスのデジタル変革



- I. 行政手続のオンライン化推進
- II. スマート窓口の実現、デジタルデバйд対策の推進
- III. マイナンバーカードの利活用促進
- IV. 丁寧で分かりやすい広報

2

行政運営の業務効率化



- I. 業務プロセスの最適化（BPR）の徹底
- II. AI・RPAなど先端技術活用による業務自動化・効率化
- III. ペーパーレス化の推進と文書管理の電子化
- IV. テレワークなど多様で柔軟な働き方の実現

3

デジタル人材の育成



- I. 全庁的なDX推進体制の強化
- II. デジタル人材育成・確保

4

デジタル基盤の整備



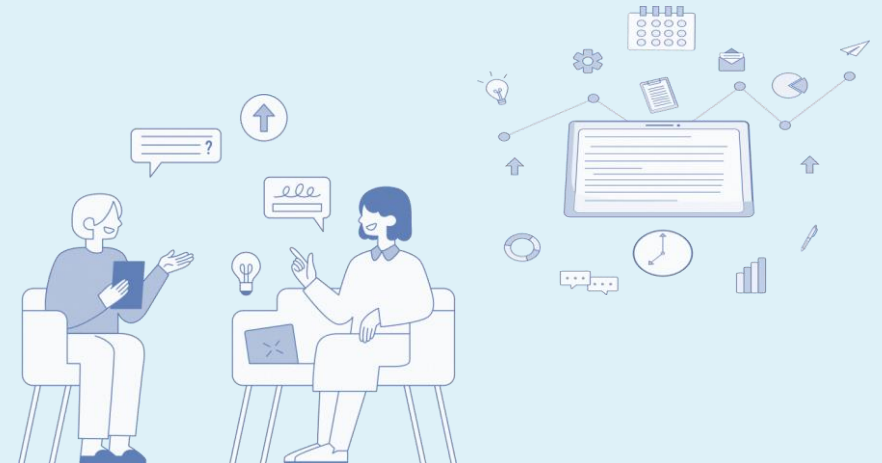
- I. 情報システムの標準化・共通化への対応
- II. 安定・安全なネットワーク環境の整備
- III. データ連携基盤の整備・活用

5

地域社会・産業のDX



- I. X-Tech NUMAZUの取組
- II. 地域産業のDX支援
- III. 安全・安心なまちづくりの推進
- IV. 教育DXの推進



市民サービスのデジタル変革 行政手続のオンライン化推進

目的

市民が迷うことなく必要な手続きにアクセスできる環境を整備し、行政手続きのオンライン利用の推進を目指します。

現状・課題

● 行政手続きにおける市民負担

多くの行政手続きが対面で行われており、市民は来庁に係る時間や手続きの待ち時間などの課題があることから、オンライン化により、行政手続きにおける市民の利便性を高める必要があります。

● 現金取扱いの安全性と事務負担

現金納付は盗難や紛失などの恐れがあるほか、紙の納付書の確認など金融機関や行政の事務作業が煩雑となっている課題があります。

取組内容

● オンライン申請サービスの利用拡大

国が運営する電子申請サービス「ぴったリサービス」などを活用し、市民が自宅から簡便に行政手続きを行える環境を整備します。

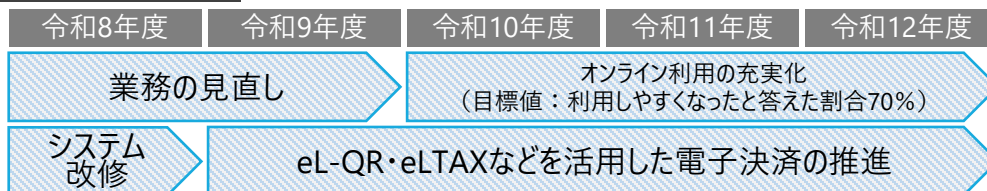
手続き内容によってオンライン化に対する難易度が異なるため、市民の利便性向上につながる手続きを重点的にオンライン化します。

● 電子決済の導入・拡充

QRコードなどの電子決済を拡充し、公共料金や手数料の支払いをより迅速かつ安全に行えるようにします。

これにより、現金の取扱い負担を軽減し、効率的な資金管理を実現します。

スケジュール



市民サービスのデジタル変革 スマート窓口の実現、デジタルデバイド対策の推進

目的

対面による行政手続きであっても、紙ではなくタブレット端末などに情報を入力することで、窓口での手書きの手間を省略できるスマート窓口の実現を目指します。

現状・課題

● 窓口での行政手続きの市民負担

従来は申請ごとに氏名や住所などの情報を市民が手書きで入力する必要があり、手続きに手間と記入時間がかかるという課題がありました。現在は、事前に情報を入力してもらう、あるいは職員が聞き取りで入力することで、窓口での手書きを省略できる「スマート窓口」を導入しています。

● オンライン手続きやスマート窓口の利用サポート

デジタル機器の操作に不慣れな方でも、安心してサービスを利用できるよう、利用者への丁寧なサポートや分かりやすい説明、相談できる体制の充実が必要です。

取組内容

● スマート窓口の利用拡大

スマート窓口に対応した業務の拡充を検討し、行政手続きにおける市民の手間や作業時間の軽減に取組、よりスムーズな行政サービスを提供します。

● デジタル機器利用が不慣れな方への支援

スマート窓口をはじめタブレット端末やスマートフォンを利用して受けられるサービスについて、わかりやすい広報活動を行い、安心して利用できるようサポート体制の充実に取組ます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
業務の見直し		スマート窓口の運用・利用拡大		
		スマート窓口・オンライン手続きの利用拡大に向けたサポート		

市民サービスのデジタル変革 マイナンバーカードの利活用促進

目的

マイナンバーカードを「デジタル社会のパスポート」として位置付け、身分証明や各種証明書の交付など様々な分野でより便利に活用できるように推進します。

現状・課題

● マイナンバーカードの普及

本市では、マイナンバーカードの普及に向けた取組により、マイナンバーカードの保有率は79.0%（令和7年3月）となっています。

● マイナンバーカードの利活用

マイナンバーカードは健康保険証や運転免許証との一体化、スマートフォンへの搭載などの利用シーン拡大に向けた取組が進められ、住民票のコンビニ交付などの様々な行政サービスに利用できます。

これらの利便性を最大限に活かすために、マイナンバーカードの具体的な活用方法の情報発信を行い、利活用の促進に取り組む必要があります。

取組内容

● マイナンバーカードの利用拡充

マイナンバーカードの便利な使い方の情報発信や、コンビニで受け取れる証明書の拡充と交付手数料の減額（継続）、手続きの際に住所や氏名などの記入が簡単になるよう、マイナンバーカードの活用方法を検討します。

● マイナンバーカード交付の円滑化

マイナンバーカードに関する窓口での手続きの際に、マイナンバーカードの申請や受け取りが円滑にできる体制づくりを進めます。

スケジュール

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

マイナンバーカードの利活用促進

市民サービスのデジタル変革 丁寧で分かりやすい広報

目的

オンラインで利用可能な行政手続きや自治体業務のDX化の取組を、市民に分かりやすくお知らせするために、広報媒体を工夫しながら積極的に広報活動を行います。

現状・課題

● 様々な広報媒体を活用

本市では、広報ぬまづやホームページ、各種SNSなどの様々な広報媒体を活用し、各取組を情報発信しています。

スマートフォンをお持ちでない方やご自身でデジタル情報を入手することが難しい方にも、必要な情報が届くようにお伝えします。

● 職員の広報力の向上

対象となる市民に合わせて効果的な広報を行うためには、施策を担う各課の職員が広報力を身に付ける必要があります。

取組内容

● 最適な広報媒体を活用した情報発信

広報ぬまづ、市公式ホームページ、各種公式SNS、市長定例記者会見、報道資料の提供など、様々な広報媒体を使い、お知らせしたい内容や対象に合わせて、より身近に感じていただける広報活動を行います。

● 庁内全体の広報力の強化

職員向けの研修会の実施や、広報の専門知識を持つ外部有識者による指導・助言の機会を設けるなど、庁内全体の広報力向上に取り組めます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-------	-------	--------	--------	--------

丁寧で分かりやすい情報発信

広報力の強化

行政運営の業務効率化 業務プロセスの最適化（BPR）の徹底

目的

行政手続の最適化により、市民にとって使いやすい行政サービスの実現のため、抜本的な業務プロセスの最適化（BPR）を進めます。

現状・課題

● 利用者視点・職員視点で業務を整理

市民サービスの向上に向けた「利用者視点」と、持続可能な業務執行に向けた「職員視点」の双方から業務プロセスを整理・最適化する取組が十分に進んでいない状況があります。

利用者の利便性向上を目指す業務改善と、それを支える職員の負担軽減を一体的に捉え、双方の観点から業務プロセスを整理し直すことが必要です。

● 継続的な業務改善の仕組み

全庁的な業務効率化を推進するためには、一度きりの改善で終わらせず、職員一人ひとりが主体的に改善を考え、実践し続けることができる「継続的な業務改善の仕組み」を構築する必要があります。

取組内容

● 業務プロセスの可視化

業務全体のプロセスを整理し、市民サービスの向上と業務の効率化の障壁となっている部分を可視化し、業務の標準化や効率化など、具体的な改善を行います。

● 職員主体によるBPRを実施

職員自身が現場の課題発見や解決策の立案・実行に主体的に取り組むために、業務改善のノウハウを蓄積し、組織全体へ展開できる体制を構築し、継続的な業務改善が行う環境整備を目指します。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
ノウハウ取得に向けた職員支援				
業務プロセス改善・運用				

行政運営の業務効率化

AI・RPAなど先端技術活用による業務自動化・効率化

目的

AIやRPAなどの先端技術を活用し、定型的な事務作業や申請処理の自動化を進めることで、職員の業務負担を軽減し、業務の効率化を図ります。

現状・課題

● AI・RPAなど先端技術の活用

本市では、AIを搭載したデジタルツールの活用を推進し、業務の効率化を支援しています。

また、RPAの導入を進め、各部署で活用することで、作業時間の削減や業務負担の軽減にも取り組んでいます。

● 職員のデジタルスキルの向上

職員による先端技術の理解やデジタル化への対応が求められており、AIやRPAなどの新しい技術を効果的に活用するための体制づくりが重要な課題となっています。

取組内容

● AI・RPAの利活用促進

各業務の特性に応じて、AIやRPAなどのデジタル技術の活用を積極的に推進します。

すでに運用しているAIやRPAに加え、他自治体で実証されたAIやローコード・ノーコードツールなど、新しいデジタル技術も積極的に導入を検討、最新の技術動向を注視し、より効果的な業務改善に取り組めます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-------	-------	--------	--------	--------

デジタル技術の導入・活用（目標値：年間4,000時間作業時間削減）

行政運営の業務効率化 ペーパーレス化の推進と文書管理の電子化

目的

文書管理の方法を電子化することで、紙の書類の保管を減らし、ペーパーレス化と書類管理の効率化を進めます。
また、電子決裁を推進することで、決裁手続きをより簡潔にし、迅速な対応を目指します。

現状・課題

● 電子決裁の導入

公文書は紙で作成し、押印による決裁を行っていましたが、文書の回覧に時間がかかることや書類保管場所の不足、必要な文書の取り出しに手間がかかることから、電子決裁を導入しました。

● モバイル端末の導入

職場と同じ環境で作業ができるモバイル端末を導入し、市役所内外での打ち合わせの際に、紙の資料を使わずにペーパーレスで共有できるようになりました。

取組内容

● 電子決裁の対象拡大

事務手続きの順序などの整理を行い、業務全体の効率化を推進することで、電子決裁率の向上に取り組めます。

● 紙の使用量の見える化

紙の使用量を把握するための仕組みを作り、ペーパーレスの取組の成果が分かるようにします。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-------	-------	--------	--------	--------

電子決裁率の向上（目標値：決裁率100%）

紙の使用量削減

行政運営の業務効率化

テレワークなど多様で柔軟な働き方の実現

目的

職員のテレワークの推進により、仕事と家庭を両立できる働き方を実現し、育児や介護などが必要な職員も能力を発揮できる職場環境を整えます。

また、在宅勤務や市役所外でのテレワークの活用を進め、職場改革とともに柔軟な働き方改革を推進します。

現状・課題

● テレワークの導入

本市では、各部署にモバイル端末を配布し、テレワークの本格的な導入を進めています。

● テレワーク環境の整備

テレワーク環境の整備など、職員のワークライフバランスに応じた多様な働き方を推進していますが、現状においては多くの職員が職場へ出勤しており、必ずしもテレワーク環境の活用などが進んでいない状況です。

取組内容

● 多様で柔軟な働き方の推進

育児や介護など様々な事情を持つ職員を対象としたモデル事業などを実施し、多様で柔軟な働き方を推進します。

● テレワーク環境の整備・ルールの策定

テレワークに適した業務の選定やモバイル端末、ネットワーク環境などを整備するとともに、テレワークの運用ルールや管理方法についても検討を行い、適切な運用体制を整備します。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
テレワークの実施・意識改革				
運用ルール・管理方法の見直し				

デジタル人材の育成 全庁的なDX推進体制の強化

目的

職員一人ひとりがDXを全庁的課題と認識し、主体的に取り組むことで、組織全体としてDXを推進する体制を構築します。

現状・課題

● 全庁的かつ効率的なDX推進

本市では、庁内のデジタル技術の活用を進めていますが、各業務にデジタル技術を積極的かつ主体的に活用し、DX推進に取り組むことが必要です。

また、部署間の情報共有やシステム連携が十分に行われていないため、全庁的かつ効率的なDX推進に課題があります。

取組内容

● DX推進本部の設置

DX推進本部を設置し、ICT推進課と各課が連携して、全庁的なDX推進に取り組めます。

必要に応じてCIO補佐官など外部有識者の知見を活用することを検討し、効果的なDX推進体制を構築します。

● 庁内全体のデジタル化支援

ICT推進課に配置したデジタルガバメント推進担当により、各部署ごとにDX推進の集約や調整、支援を行うことで、庁内全体のデジタル化を円滑に推進します。

スケジュール

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

CIO補佐官の登用・庁内デジタル化の推進

デジタル人材の育成 デジタル人材育成・確保

目的

デジタル技術とデータを活用し、市民サービスの向上と業務効率化を図るとともに、全職員のデジタルスキルの向上と、社会環境の変化に柔軟に対応できる組織風土と全庁的なDX推進体制を構築します。

現状・課題

● 職員のスキル向上の支援

自治体DXの推進に向けて、人材の育成と確保が課題となっているため、外部人材の活用環境を整備するとともに、職員が専門性を習得し実践できるよう、研修や主体的なスキル向上を支援する仕組みの充実が必要です。

取組内容

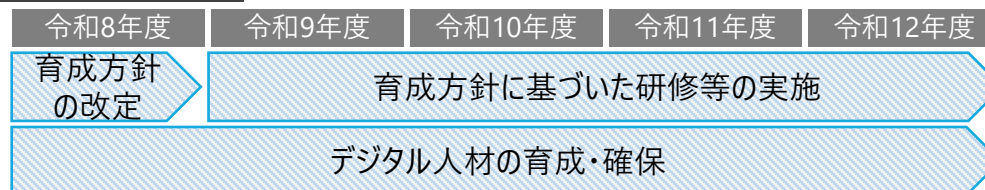
● DX推進を支える人材育成

全職員がDXの基礎知識を習得できるよう、職階や役割に応じた研修を継続するとともに、デジタル技術やデータを活用して業務効率化に取り組むことができるDX人材の更なる育成・確保を目指します。また、全職員がデジタル化の重要性を理解し、積極的に変革に向かう意識を高めるため、意識改革に取り組めます。

● デジタル技術の活用

各課の業務にデジタル技術を効果的に導入・活用ができるよう、各課のDX推進員を中心に、ICT推進課のデジタルガバメント推進担当と連携し、庁内全体でデジタル技術の活用促進に取り組めます。

スケジュール



デジタル基盤の整備 情報システムの標準化・共通化への対応

目的

自治体情報システム（住民記録や税等の20業務）を「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへ円滑に移行し、移行後も安定した運用体制を構築します。

現状・課題

● 標準準拠システムへの移行

自治体情報システムは、原則として令和7年度末までに国が定めた仕様書に基づく標準準拠システムへ移行する必要があります。

しかし、本市においては、ベンダーのシステムエンジニア（SE）の人材不足などにより、期限内での移行が困難となっていることから、国から「移行困難」（特定移行支援システム）として承認を受け、関係機関と連携し、円滑な移行の実現に向け対応しています。

取組内容

● システム移行作業の推進

システムベンダーの選定などの準備作業や、選定後のシステム移行プロジェクトの進捗管理などを進めます。

● システム移行後の運用構築

システム移行後の円滑な業務遂行のため、システム運用・保守体制の整備や、新システムでの運用マニュアルの整備、標準化システムを活用したデータ連携の推進などに取組めます。

スケジュール



デジタル基盤の整備 安定・安全なネットワーク環境の整備

目的

情報セキュリティの確保と、行政運営の効率化の両立を目指し、安全なシステム運用を維持しながら、職員の業務負担軽減にも取り組むことで、より安全で利便性の高いネットワーク環境の構築を目指します。

現状・課題

● より安全で効率的なネットワーク環境

本市では、庁内ネットワークを外部ネットワーク用と住民情報管理用に分離することで、情報セキュリティを強化しています。

また、住民情報などの重要な情報資産については、セキュリティポリシーに基づき、適切な管理・運用を徹底しています。

庁内ネットワークはインターネット接続時に事務作業の制約があり、業務効率の点で課題があります。

また、市情報セキュリティ基本方針については、技術の進歩や外部環境の変化に応じて適時見直しを行い、より安全で効率的なネットワーク環境の整備が必要です。

取組内容

● ネットワーク環境の見直しと最適化

情報セキュリティの維持を図りつつ、業務効率を高めるネットワーク環境の検討を進めていきます。

● 情報セキュリティポリシーの改正

デジタル技術の動向や国が定めるガイドライン等の見直しを踏まえ、適時に情報セキュリティポリシーの改正を行います。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-------	-------	--------	--------	--------

ネットワーク環境の検討

情報セキュリティポリシーの見直し

デジタル基盤の整備 データ連携基盤の整備・活用

目的

地理情報システム（GIS）の利用を全庁的に推進し、より多くの部署や業務で活用するとともに、市民や事業者がGISを閲覧できる環境の整備を進め、オープンデータの公開を推進します。

現状・課題

● GISの利活用

GISは全庁で利用可能ですが、活用は一部の部署に限られ、GISは公開していないため、事業者などの問い合わせに応じて窓口で個別に対応しています。

● オープンデータの公開

県の「ふじのくにオープンデータカタログ」を活用して公共施設などの情報を公開しています。

取組内容

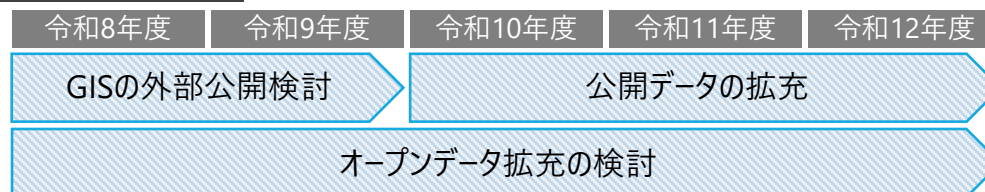
● GIS情報の公開

市民や事業者がGISの情報を閲覧できるよう、公開するデータの整理や公開範囲の検討を進め、GISに関する問い合わせについては、オンラインで対応できる環境を整備します。

● オープンデータの拡充

市民や事業者のオープンデータ利活用がより推進されるよう、公開データの拡充や効果的な公開方法について検討します。

スケジュール



地域社会・産業のDX

X-Tech NUMAZUの取組

目的

都市基盤整備の進展を踏まえ、AIやICTなどの先端技術を活用したスマートシティの取組により、「ヒト中心のまち」の実現と市民のQOL（生活の質）向上を目指します。

現状・課題

● 沼津版スマートシティ「X-Tech NUMAZU」

沼津駅周辺総合整備事業をはじめとする各種都市基盤の進展に合わせ、沼津版スマートシティの実現を目指す「X-Tech NUMAZU」を立ち上げ、産学官連携して取り組んでいます。

X-Tech NUMAZUの取組により、テクノロジーを活用した行政サービスの効率化、脱炭素社会の実現、公共交通の利便性の向上などを通じて、市民が安心して心豊かに暮らせる持続可能なまちづくりを進める必要があります。

取組内容

● デジタル技術を活用した取組の推進

「ヒト中心のまち」の実現に向けた市民のQOL（生活の質）の向上を図るソフト施策を展開するため、AIやICTなどの先端技術を活用したスマートシティの取組を推進します。

スケジュール

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

スマートシティの取組の推進

地域社会・産業のDX

地域産業のDX支援

目的

地域産業のDX支援の観点も踏まえ、起業家やベンチャー企業の事業化促進、支援機関等との連携や、知的財産活用などを通じた、地域の産業育成と人材育成により経済活性化を推進しています。

現状・課題

● 起業を取り巻く環境の多様化

複業起業やセカンドキャリアでの起業など、起業を取り巻く環境が多様化しており、起業を志す方の個々のニーズに応じた効果的な起業支援の在り方を検討していく必要があります。

取組内容

● セミナー及び講演会の開催

デジタル技術を活用した新しい事業モデルの構築や事業展開など、事業者がデジタル技術を活用できるセミナー及び講演会を開催することで、DXマインドの醸成を図ります。

● 関係機関と連携した創業支援

多様化する起業創業ニーズに対し、中小企業支援センター等の関係機関と連携し、オンラインなどを活用しながらきめ細かな支援を行い、創業者数の増加につなげていきます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
セミナーなどの開催				
関係機関との連携				

目的

ICTを活用し、災害時に迅速で分かりやすい情報発信と情報管理・共有の円滑化を図り、市民の安心・安全を確保します。

現状・課題

● 防災情報の発信

市民向け一斉情報配信サービス「すぐメールPlus+」や災害情報共有システムなどを導入し、情報提供及び情報共有について強化しています。

今後も効果的な体制や情報提供ツールの活用検討を進め、災害対応の効率化・高度化を図る必要があります。

取組内容

● 防災情報提供体制の強化

各種情報提供ツールを通じて防災情報や災害情報を提供するとともに、既存ツール・システムの機能拡充や新たな情報提供及び情報共有体制についても検討を進めます。

● 浸水・排水機場監視体制の自動化推進

国の「ワンコイン浸水センサ」や官民連携による浸水センサの設置などを推進することで、排水機場の稼働状況の監視や手動操作が必要な排水機場の自動化を進めます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
防災情報発信				
排水機場監視体制の自動化推進				

地域社会・産業のDX 教育DXの推進

目的

児童生徒が将来のデジタル社会で活躍できるよう、ICT機器の計画的な整備や教職員のICT活用スキル向上、授業でのICTの効果的な活用を通じて、情報活用能力の育成を目指します。

現状・課題

● ICT活用の推進

令和元年度に国の「GIGAスクール構想」により、児童生徒一人ひとりに端末が配備され、高速・大容量のネットワーク環境が整備されたことで、教育現場におけるICTの活用が急速に進展しています。

今後は、生成AIなど新たなデジタル技術の導入が期待されていることから、これらの技術をより効果的に活用するための方策について検討を進める必要があります。

取組内容

● 教育現場におけるICT活用スキルの向上と新技術導入の推進

各学校の課題に応じた支援を行い、教職員のICT活用スキルを高めるとともに、児童生徒に配布している学習用端末の計画的な更新と活用環境の維持を図ります。

さらに、既存ツールに加え、生成AIなど新たなデジタル技術の導入を検討し、教育現場に適したツールの導入を進めます。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-------	-------	--------	--------	--------

学習用端末の更新

次世代校務DX支援システム検討・生成AIなどの利活用推進

用語集

No	用語	説明
1	AI	Artificial Intelligence の略。 人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
2	BPR	Business Process Reengineering の略。 現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。
3	CIO	Chief Information Officer の略。 最高情報統括責任者のことで、沼津市では政策推進部所管の副市長がこの職にあたる。情報化施策に関する方針・立案に関することやデジタル・ガバメントの推進に関する事務を統括する役割を持つ。
4	DX	Digital Transformation の略。 デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念のこと。
5	GIS	Geographic Information Systemの略。 地理情報および付加情報をコンピュータ上で作成・保存・利用・管理・表示・検索するシステムのこと。
6	ICT	Information and Communication Technology の略。 インターネットやパソコンなどの情報通信機器を用いて行うコミュニケーションを実現する情報通信技術のこと。
7	QOL	Quality of Life の略。 一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた「生活の質」のことを指し、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかということを尺度として捉えることができる。
8	RPA	Robotic Process Automation の略。 ロボットによる業務自動化のこと。従来よりも少ない人数で生産力を高めることができる。
9	SE	Systems Engineer の略。システムエンジニア。 ソフトウェア開発の現場においてプログラムの仕様書や設計書の作成、実際の開発やテストを担当する人のこと。
10	SNS	Social Networking Service の略。 Webサイト上で文章や写真、動画などを共有できるコミュニケーションサービスであり、LINE、X、Instagram、Facebook、YouTube、Tik Tokなど様々なSNSがある。

用語集

No	用語	説明
11	X-Tech NUMAZU	沼津市が推進する「沼津版スマートシティ」プロジェクトのこと。令和 3 年 6 月、地域課題の解決や市民の利便性及び生活の質の向上を図るための活動にICTなどの先端技術を活用しながら産学官一体となって取り組むためにX-Tech NUMAZU協議会を設立。
12	システムベンダー	システムの開発、導入、運用、保守を行うIT企業のこと。
13	情報セキュリティポリシー	保有する個人情報や技術・ノウハウなどの重要な情報資産をあらゆる脅威から守るための情報セキュリティに関する方針のこと。
14	スマート窓口	マイナンバーカードの読み取りなどデジタル技術を活用し、来庁者が手書きすることく申請書類を作成できる書かない窓口サービスをはじめ、住民サービスの向上と自治体職員の事務負担軽減を目的とした窓口システムのこと。
15	生成AI	文字や音声などの入力に対して、学習データをもとにテキストや画像、動画などの新たなコンテンツを作成できるAI（人工知能）のこと。
16	タブレット端末	スマートフォンと同様、モバイルデジタル機器の一種で、タッチパネルを備え、主に指で操作するデバイス機器のこと。
17	デジタル社会	インターネットなどにより多様な情報・知識を世界的規模で入手・共有・発信し、先端技術をはじめとする情報通信技術により多様かつ大量データを適正かつ効果的に活用することにより、あらゆる分野において創造的で活力ある発展が可能となる社会のこと。
18	デジタルデバイド	パソコンやスマートフォンなどの情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる情報格差のこと。
19	ペーパーレス	紙媒体で記録・保存されてきた文書や資料などを電子化し、業務効率と生産性を高めながら固定費の削減や環境保護に貢献すること。
20	ローコード・ノーコードツール	難しいプログラミングをしなくても、画面上の操作や設定だけで簡単にアプリやシステムを作れる仕組みのこと。

令和 8 年 3 月策定 沼津市DX推進計画

● 編集・発行

沼津市政策推進部ICT推進課
〒410-8601 静岡県沼津市御幸町16-1

● 本市のDXの取組

沼津市ホームページ
<https://xx>

